

10月10日

TPPについての判断が、これから議論される。マスコミでは、貿易のルールに焦点をずらして報道されている。しかし、TPPの本当の狙いは非関税障壁や規制、技術基準の統一にあるのでは、と僕はにらんでいる。EPA・FTAとは全く異質な方向性をTPPは持っているのだ。

10月18日

前原政調会長が、TPPおばけを怖がる必要はない、という趣旨の発言をされた、とのこと。認識不足ではないだろうか？TPPは、おばけではなく、ホッブスの言う資本主義の怪物リバイサンであり、1パーセントの人々の利益の為に、99パーセントの人々が犠牲になる、恐ろしい協定なのだ。

TPPは、貿易ではなく、非関税障壁の撤廃にこそ、その目的がある。国民生活を守る為に定められている法律・規制・技術基準・規格・表示など、あらゆる分野において米国の利害関係者即ち米国内企業が影響力を、正式な会議の場で行使できるようになる。資本の論理そのものになる。公正さが全く無くなる。

10月19日

TPPについて、政府は党の会議で、幾つかの懸念材料について認めた。その内のひとつが、遺伝子組み替え作物の表示問題。住友電工は、米国モンサント社の日本におけるエージェント。住友電工会長であり、経団連会長でもある米倉氏は、利害関係者。表示義務の撤廃により、莫大な利益を得る。

2005年、米国はIBM会長のサミュエル・パルミサーノ氏の、イノベーションに関するパルミサーノレポートを発表。中味は、「ルールを支配するものが、ウィナーである。米国は、ルールを作り支配する」というもの。その後2006年に、ブッシュ大統領がFTAAPに言及し、TPPに。

TPPには、日本が参加しなければ、米国にとっても意味は無い。高度な経済連携は必要だが、TPPは他のFTA・EPAと違い、非関税障壁に関するルール作りが目的。この国の形に決定的な影響を及ぼす。甘く考えると、取り返しのつかないことになる。

米倉氏は、住友化学の会長であり、経団連会長。住友電工と間違えて打ってしまいました。お詫びして訂正します。

10月21日

自由貿易の世界と、関税0%の世界は区別しなければならない。世銀資料によると、日本の全物品の平均関税率は2.6%。米国は2.9%。欧州は1.6%。韓国が9.1%。農産物に限定すると、日本11.7%、米国5.5%、欧州19.5%、韓国62.2%。日本は、十分過ぎるほど開国している。

関税率0%とは、関税自主権という国家としての主権行使を放棄すること。関税自主権とは国民を保護するためにある。自由貿易は大賛成だが、関税自主権という国家の役割を放棄することには、断固として反対である。TPPは、自由貿易協定ではない。国家主権放棄協定である。非関税障壁の撤廃も同じ。

関税撤廃、非関税障壁撤廃の世界は、究極の弱肉強食の世界。国家など邪魔だと考える巨大な多国籍企業が、より跋扈することになる。オバマ大統領も就任する前は、格差が究極に拡大するそんな社会にはしない、と言っていたのに。

TPPに日本が参加するとすると、日米両国で全体のGDPの95%をしめることになる。しかも、ルールが無いことがルールの社会に、アジアの成長のエンジンである中国、インドなど、今まさに格差問題に悩んでいる国々が参加することは無い。従って、TPPに参加する意味がない。

